

肢体不自由のある子どもの教育活動における「評価」及び「授業改善・充実」に関する課題にどう取り組むか？

【研究を行った背景】

一人一人のニーズに応じた教育を推進する特別支援教育の発展に向けて、評価の客観性や信頼性を高めるための評価方法の工夫や改善が求められています。しかし、各学校や学級では障害の重度・重複化、多様化の中で、評価がますます重要な課題になっていますが、十分とはいえない現状にあります。

【研究結果】

文部科学省の特別支援教育資料（平成18年度版）によると、肢体不自由養護学校（当時）に在籍している児童生徒等のうち、小・中学部の重複障害学級在籍率は75%で、重度重複化、多様化の顕著な傾向を示しています。この傾向は、同時に特別支援学校（肢体不自由）における教育内容及び方法の複雑化、多様化の誘因となっています。このような中で、教師は日々の授業に困難さを感じつつ、様々な教材の工夫と授業改善へ向けた努力をしています。

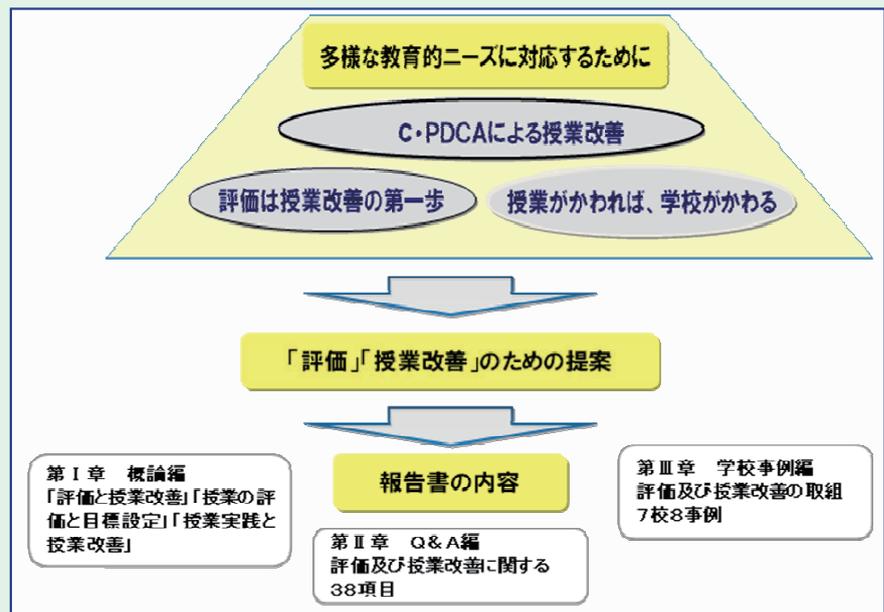
教育課程は、学校教育の目標の達成に向けて、教育内容を児童生徒等の心身の発達に応じて、授業時数との関連において総合的に組織させた学校の教育計画です。特別支援学校（肢体不自由）においては児童生徒等の重度重複化、多様化に応じて、以下の4つの教育課程で対応しています。

- 「小・中学校に準じた教育課程」
- 「特別支援学校（知的障害）の教科の代替の教育課程」
- 「下学部・下学年適用の教育課程」
- 「自立活動を主とした教育課程」

【研究結果からの提言】

本研究では、まず、評価や授業に関する学校現場のニーズを把握するために、研究所がこれまでに実施した調査研究の中から、これらに関する課題の整理を行いました。また各研究協力機関等を訪問し、学校における「評価」や「授業の改善」の取組から出てきた課題を整理し、評価と授業改善に関するQ & Aを作成しました。

その内容は、左図の通りです。



【研究結果の効果・効用】

本研究報告書は、3章から構成されています。

- 第I章 評価と授業改善のための概論編
学習評価及び授業の課題を整理しました。的確な評価の方法と授業改善について、マネジメント・サイクルの中で進めていくことの大切さを具体的に示しました。
- 第II章 評価と授業改善のためのQ & A
指導実践に役立つことを想定して、一問一答式で評価と授業改善に関する考え方や具体的な手立てを示しました。
- 第III章 特別支援学校（肢体不自由）における評価・授業改善に向けた特徴ある取組
特別支援学校（肢体不自由）における評価・授業改善に向けた特徴ある取組を紹介しました。各学校で今後、実践研究を進めていく際の参考となることを期待します。

【本研究成果の活用】

- (1) 各学校における校内研修のテキストとして活用
授業改善・充実に向けた校内研修は、ほとんどの学校で行われています。その際に、研修の基本テキストとして活用されることが期待されます。
- (2) 本研究所における研修の参考資料として活用
本研究所で実施している「特別支援教育研究研修」と「特別支援教育専門研修」(肢体不自由コース)の参考資料として、本報告書の内容を活用します。

【関連情報】

研究報告書の目次は、以下のとおりです。

- 第Ⅰ章 評価と授業改善のための概論編
 - 1 教育活動における評価と授業改善
 - (1) 評価は授業改善の「はじめの一歩」
 - (2) 特別支援学校(肢体不自由)における授業改善
 - (3) 特別支援教育の推進と授業改善
 - (4) 授業における評価の取組
 - (5) 授業改善にむけて
 - 2 授業の評価と目標設定
 - (1) 授業の評価とは
 - (2) 評価の視点から授業を点検する
 - (3) 評価のひとつとしての実態把握
 - (4) 適切な目標設定を
 - (5) 「子どもが主体、具体的な行動で」目標を設定し80点の授業をしましょう
 - 3 授業実践と授業改善
- 第Ⅱ章 評価・授業改善のためのQ & A編
 - 1 基本事項
 - 2 評価と目標設定
 - 3 授業実践・改善
- 第Ⅲ章 評価・授業改善に向けた学校の取組
 - 1 評価と授業
 - (1) 授業評価を基本にした個別の指導計画
 - (2) 作業学習における「代案」を活用した授業改善
 - (3) 目標準拠による評価と授業改善
 - 2 実態把握と目標設定
 - (1) 「準ずる教育課程」における評価と授業
 - (2) 「自立活動を主とした教育課程」における評価と授業
 - 3 授業改善
 - (1) 授業改善のための具体的方法とその取組－授業記録表の活用－
 - (2) ふり返しカードを用いた授業改善
 - (3) 校内研修会を通じた授業改善－目標設定及び評価の改善を目指して－

【Q & Aの内容から一抜粋】

Q 8. 授業における目標を設定するために、行動の観察、保護者からの情報などによる実態把握及び発達検査の結果を適切に活用するためのポイントは何かですか。

授業の目標を設定する上で、子どもの実態把握の情報が基礎になります。個別の指導計画にある実態把握の情報も多岐にわたり、何が役に立つ情報なのか混乱することも多いようです。必要な情報を選択しつつ、適切に目標設定することが重要になります。

A 1 授業のねらいから必要な情報を選択する

実態把握の情報には、医学的な側面、心理学的な側面、教育学的な側面、生活環境的な側面、本人・保護者の願い等の情報が含まれています。目標設定にはすべての情報が関係しますが、心理学的側面や教育学的側面の情報は特に重要になります。授業のねらいを踏まえて、その授業に関連する子どもの行動を拾い上げてみましょう。発達の視点でなく、授業の枠組みで、これらの情報を整理し直すことが大切です。例えば、国語(聞く・話す)や自立活動でコミュニケーションを中心とした授業では、人に注意を向ける、話し声を受け止める、身振りで伝える、発声で伝える等の子どもの行動を把握します。

A 2 段階的な視点を持つ

評価を踏まえて、実態把握の情報を活用するポイントは、行動を段階的にとらえる視点をもつことです。実態把握においては、子どもの今の状況が中心となります。それだけでなく、それ以前はどうであったのか、また、次の状況はどう予測されるのか、を検討することが重要になります。同じように、発達検査等についてもその数値よりも、前の段階はどうで、次の段階はどのような行動が期待されるか等を知ることが、目標設定には役に立ちます。

本リーフレットは、研究所で行った次の研究を基に作成しています。

【研究課題名】

肢体不自由のある子どもの教育活動における「評価」及び「授業改善・充実」に関する研究
(平成18年度～平成19年度)

【研究組織】

研究代表者：當島茂登
研究分担者：徳永 豊、渡邊 章